

省エネルギー・温暖化対策推進における企業の役割と期待

The Role of Manufacturers in Energy Conservation and CO₂ Emission Reduction, and its Expectation

石谷 久
Hisashi Ishitani



今年は例年にない暖冬で夏の猛暑が心配されている。日本ばかりでなく世界的な傾向と見られるが、折しもIPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)のWG1第4次報告が発表され、強い調子で人間活動が温暖化に影響していることを警告した。異論もあるが、今後抜本的なCO₂削減が必要なことは間違いなく、これに反発する途上国をいかに同意させるかは大きな課題である。途上国も資源価格の高騰、大気汚染の深刻化から省エネルギーの必要性は痛感しており、他方、エネルギーセキュリティの観点から外国の石油依存を避けたい米国もその点では同じ立場で近年省エネルギー、石油代替エネルギーへの転換を加速している。

これに対して我が国は石油危機以来、省エネルギー技術開発に熱心に取り組んでめざましい成果を上げた。この結果、産業活動自体の省エネルギー、CO₂削減のみならず、優れた省エネルギー製品を出して世界的な省エネルギー、CO₂削減、すなわち地球の持続性維持のために貢献している。この点で日本企業は世界に向けてCSR (Corporate Social Responsibility) を果たしているが、これは長期的に市場競争力を確保して日本の技術力を世界に認めさせることにもなった。企業にとっては環境と経済の両立するWin-Winともいえ、こういった技術を重視して省資源、省エネルギーを追求する姿勢は高く評価される。

この特集では社内の環境管理、環境製品製造のあり方から実際の体制、施策、実施手段など幅広く環境活動・製品が紹介されているが、これは筆者が参加している三菱電機社内の「環境経営アドバイザー会議」の場でも日ごろから見聞していて共感を覚えるところである。企業の環境活動、製品の環境配慮は省エネルギー、CO₂削減をはじめとして、その他の環境影響、特に資源の有効活用、廃棄後の環境影響に関わる化学物質管理もCSRの重要な項目となる。この特集でもサプライチェーンに及び化学物質管理や廃棄物の環境負荷削減技術、更によりリサイクル技術なども紹介されており、家電メーカーとしての総合的な責任もよく果たしていることが分かる。個々の環境技術に加えて情報処理・制

御技術と結びついた効率的なエネルギー管理を実現するなど、システムの対応に特徴があり、ITからエネルギー・制御技術、家電まで広くカバーする総合電機メーカーの特徴を生かした方向といえよう。省エネルギーは前述のようにいろいろな意味で重要であるが、企業自身が達成した省エネルギー・CO₂削減技術と製品は広く社会の省エネルギー推進に貢献できる。これらの各種環境対応技術、システムも単に社内の環境改善にとどまらず、システム・製品化されて広く社会に適用されることを期待する。

省エネルギーは経済的メリットも明確で即効性もあることから今後、途上国など経済成長優先の各国で実質的にCO₂削減を進めるためにはもっとも現実的、効果的であった省エネルギー技術・製品の速やかな普及が望まれる。さらに長期的、本格的なCO₂削減にはドラスティックなエネルギーシステムの変革、すなわちCO₂零(低)排出のエネルギーへの転換が不可欠であり、原子力、自然エネルギーの実現と有効利用、大量普及が重要な要素となっている。そのための電力技術、電気製品などは快適な生活を維持しつつCO₂を削減するキー技術であり、いずれも三菱電機が得意とする分野であって今後も一層その技術革新、実用化に力を注いでほしい。

今後、本格的なCO₂削減を実現するためにはまず個人の省エネルギー意識を喚起し、生活慣習の変革が必要である。エネルギーは価格弾力性が低くペイバック可能な省エネルギー製品も導入は容易でないが、逆に太陽電池など高価な新エネルギー導入も個人の趣味を満足すれば企業よりも受け入れられやすい。省エネルギー製品も価格上昇を超える付加価値、利便性やゲーム的要素などが有効で、面白くて使いたくなる商品と省エネルギーを結びつけることが望ましい。ヒット商品となった“人感ムーブアイ・エアコン”は見た目もおもしろく、楽しみながら省エネルギーを進める成功例と思われる。個人の省エネルギー意識を高め、現実に効果のあるこういった製品の開発と普及への努力をお願いしたい。